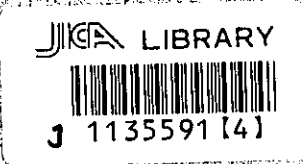
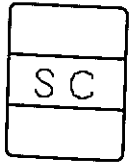


平成 8 事業年度
(変更後認可予算)

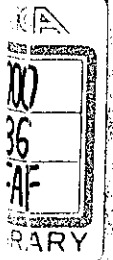
画 画 算
計 計 予
業 金 支
事 資 収



国際協力事業団



平成 8 事業年度 事業計画・資金計画・収支予算





1135591 [4]

目 次

1	事業計画	1
2	資金計画	13
3	収支予算	17
	(1) 予算総則	19
	(2) 収入支出予算	25
	(3) 添付書類	33
	ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書	35
	イ その他参考資料	41
	(ア) 収入支出予算明細書(別冊)	43
	(イ) 収入支出予算科目別表	45
	(ウ) 交付金事項別科目別表	53
	(エ) 収入支出予算財源表	59
	(オ) 役職員定員表	63

1 事業計画 (変更)

平成 8 事業年度事業計画 (変更)

平成 8 事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおり変更する。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集 団 研 修 (2 8 7 コース)	3, 1 1 5 人
個 別 研 修	4, 5 5 5 人
計	7, 6 7 0 人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班 4 4 チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、第三国研修及び第二国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアジア・太平洋諸国等から 1, 5 7 0 人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期 1, 1 4 5 人 (シニア協力専門家 1 1 2 人を含む)、短期 8 4 6 人、計 1, 9 9 1 人である。また、開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家 4 0 人の派遣を実施する。

(4)

(4) 技術協力機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として2,663,022千円を予定する。

(5) プロジェクト方式技術協力事業

(イ) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(a) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件	区 分	調査団派遣件数 件
基礎調査	10	計画打合せ	13
事前調査	11	機材修理	2
実施協議	9	アフターケア	4
巡回指導	9		
		計	58

(b) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短期	0	268	0	268
長期	124	132	124	380
長期調査員	0	17	17	34
機材計画調査員	0	1	0	1
計	124	418	141	683

(c) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として5,210,010千円を予定する。

(ロ) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(a) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件	区 分	調査団派遣件数 件
事前調査	7	機材実施計画策定調査	1
実施協議	6	基礎調査	3
巡回指導	7	アフターケア	2
計画打合せ	7		
機材修理	7		
		計	40

(b) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(i) 専門家の派遣計画

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短 期	0	325	0	325
長 期	65	65	70	200
長期調査員	0	4	4	8
機材計画調査員	0	1	0	1
計	65	395	74	534

(ii) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数 人
ア ジ ア	11
中近東アフリカ	6
中 南 米	13
計	30

(c) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、3,244,513千円を予定する。

(ハ) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(a) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件	区 分	調査団派遣件数 件
事前調査	2	機材修理	1
実施協議	3	基礎調査	2
巡回指導	2		
計画打合せ	2		
		計	12

(b) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短期	0	61	0	61
長期	10	16	10	36
長期調査員	0	2	2	4
計	10	79	12	101

(c) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、629,755千円を予定する。

(ニ) 農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(a) 調査団の派遣

本年度における農林水産業協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件	区 分	調査団派遣件数 件
事前調査	16	基礎調査	9
実施協議	13	遺伝資源収集・保存	4
巡回指導	15	アフターケア	4
機材維持管理	4		
計画打合せ	13		
		計	78

(b) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短期	0	353	0	353
長期	125	181	174	480
長期調査員	0	24	24	48
機材計画調査員	0	1	0	1
計	125	559	198	882

(c) 機材供与

本年度における農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、3,493,693千円を予定する。

(ホ) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画・立案、人材養成、研究開発、生産技術開発及び環境保全等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。また、アセアン諸国等における域内の貿易・投資の円滑化を促進するための業務を行う。

(8)

(a) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件	区 分	調査団派遣件数 件
基礎調査	2	計画打合せ	9
事前調査	4	アフターケア	1
実施協議	4	環境保全技術調査員	1
巡回指導	5	環境保全策定調査	1
機材修理	1		
		計	28

(b) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短期	0	89	0	89
長期	41	46	32	119
長期調査員	0	4	4	8
機材計画調査員	0	2	0	2
計	41	141	36	218

(c) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、1,194,209千円を予定する。

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。

なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、380件である。

(7) 援助効率促進事業

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。

本事業に係る調査団派遣予定件数は225件である。

(8) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫、北海道及び中国の各センターについては管理運営を地方公共団体等に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために事前調査、本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、審査手法基礎研究調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は330件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、16,969,933千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	1,190人	1,270人	200人	1,299人	0人	3,959人
シニア・グループ	116	120	0	84	30	350
国連ボランティア	20	20	0	13	0	53
計	1,326	1,410	200	1,396	30	4,362

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、1, 226, 932千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査23件及び投融資審査等調査15件及び地域開発効果等評価調査4件及び環境保全関連開発投融資促進調査2件並びに現地実証調査4件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家72人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、11, 500百万円とする。

なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 451百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 6, 088百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 4, 961百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、932, 257千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

(ロ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため、6, 287千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
イグアス	土地管理	アンデス	土地管理
ピラレタ	土地管理		

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	4	8	12	第2バラデーロ	9	0	9
ピラレタ	6	0	6	マグダレーナ	10	0	10
				第2ラプラタ	2	0	2
				計	31	8	39

(3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更正資金貸付等に要する資金の貸付限度を、1,500百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,500,000千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、3,768,246千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(12)

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	4 2 件
プロジェクト選定確認調査	5
大規模開発協力基礎調査	1 3
フォローアップ調査	2
大型技術協力調査	1
アジア工業化総合調査	5
市場経済化移行支援調査	2
プロジェクト形成基礎調査	5
環境対策調査	1 1
アフターケア調査	1
環境評価委員会	1
貿易投資円滑化協力調査	2
計	9 0

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は37件である。

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。

(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

(イ) 日系研修員の受入

(ロ) 日系社会専門家の派遣

(ハ) 日系社会シニア協力専門家の派遣

(ニ) 日系社会青年ボランティアの派遣

2 資 金 計 画 (変 更)

平成8事業年度資金計画 (変更)

(単位：千円)

支 出				収 入			
区 分	認可済予算額	変更額	変更後予算額	区 分	認可済予算額	変更額	変更後予算額
一般勘定	39,665,180	179,015,819	218,680,999	一般勘定	39,665,180	179,015,819	218,680,999
管理費	2,848,669	22,355,384	25,204,053	前年度よりの繰越金	39,357,377	0	39,357,377
海外技術協力事業費	19,424,384	128,127,066	147,551,450	交付金収入	0	172,016,880	172,016,880
海外移住事業費	118,247	814,010	932,257	出資金収入	0	3,666,000	3,666,000
出資金等施設整備費	0	5,289,229	5,289,229	雑収入	286,663	3,240,403	3,527,066
他勘定へ繰入	355,926	8,693,041	9,048,967	他勘定より受入	21,140	92,536	113,676
翌日への繰越金	16,917,954	△16,917,954	0				
翌年度への繰越金	0	30,655,043	30,655,043				
国内研修施設勘定	351,207	2,307,141	2,658,348	国内研修施設勘定	351,207	2,307,141	2,658,348
施設運営費	345,458	2,312,890	2,658,348	施設利用収入	350,981	2,290,509	2,641,490
一般勘定へ繰入	5,749	△5,749	0	一般勘定より受入	0	12,311	12,311
				雑収入	226	4,321	4,547
開発投融资勘定	526,700	10,973,300	11,500,000	開発投融资勘定	526,700	10,973,300	11,500,000
開発投融资資金	526,700	10,973,300	11,500,000	貸付金元本回収収入	180,390	2,095,117	2,275,507
				貸付金手数料収入	0	107	107
				貸付金利息収入	16,186	491,679	507,865
				一般勘定より受入	330,124	8,386,397	8,716,521
入植地勘定	16,795	103,168	119,963	入植地勘定	16,795	103,168	119,963
造成工事支出金	885	1,696	2,581	入植地事業収入	16,795	103,168	119,963
雑支出	519	3,187	3,706				
一般勘定へ繰入	15,391	98,285	113,676				
移住投融资勘定	180,000	1,320,000	1,500,000	移住投融资勘定	180,000	1,320,000	1,500,000
貸付金	180,000	1,320,000	1,500,000	貸付金元本回収収入	124,832	798,691	923,523
				貸付金利息収入	29,437	205,807	235,244
				貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000
				一般勘定より受入	25,731	305,502	331,233
受託等事業勘定	61,154	10,621,750	10,682,904	受託等事業勘定	61,154	10,621,750	10,682,904
海外開発計画調査事業費	61,083	10,620,608	10,681,691	受託事業収入	61,083	10,620,608	10,681,691
直営事業費	71	1,142	1,213	一般勘定より受入	71	1,142	1,213
合 計	40,801,036	204,341,178	245,142,214	合 計	40,801,036	204,341,178	245,142,214

3 収支予算 (変更)

(1) 予算総則
(変更)

予 算 総 則 (変 更)

平成8事業年度における国際協力事業団の予算総則を次のとおり変更する。

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の平成8事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

(勘定間の流用禁止)

第2条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限)

第3条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 受託等事業勘定に属する項

(繰越の制限)

第4条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定

- (項) 役職員給与
- (項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第5条 平成8事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

技術研修員受入事業費、青年招へい事業費、技術協力専門家派遣事業費、技術協力機材供与事業費、プロジェクト方式技術協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

(収入支出予算の弾力条項)

第6条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額を超えたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出することができる。

一般勘定

(項) 技術協力専門家養成確保費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 海外移住事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設勘定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勘定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

(給与総額等)

第7条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準を超えてみだりに増加しまたは支給してはならない。

予算定員および給与額表

(1) 常勤役員

役 職 名	定 員	給 与 額	摘 要
総 裁	1		
副 総 裁	2		
理 事	8		
監 事	1		
計	12 人	262,372 千円	

*役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

(2) 職員

役 職 名	定 員	給 与 額	摘 要
(本 部)	661		
部 長	23		秘書室長、業務監査室長、評価監理室長、援助隊事務局長、協力隊事務局長を含む。
次 長	12		
課 長	81		広尾訓練研修センター所長を含む。
調 査 役	5		
一 般 職 員	540		
(附 属 機 関)	196		
所 長	15		駒ヶ根青年海外協力隊訓練所長及び二本松青年海外協力隊訓練所長を含む。
次 長	2		
一 般 職 員	179		
(国 内 支 部)	22		
支 部 長	5		
一 般 職 員	17		
(在 外 事 務 所)	324		
所 長	54		
一 般 職 員	270		
計	1,203 人	12,757,435 千円	

*職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費（含む児童手当）を除く。

(2) 収 入 支 出 予 算
(変 更)

平成8事業年度 収入支出予算(変更)

(単位:千円)

収			入			支			出		
勘定	款	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	
一般勘定			307,803	179,015,819	179,323,622	一般勘定		22,406,691	156,916,931	179,323,622	
	交付金収入		0	172,016,880	172,016,880		< 管理費 >	2,848,669	22,588,341	25,437,010	
		管理費収入	0	24,356,105	24,356,105		役職員給与	1,651,050	12,851,744	14,502,794	
							退職給与引当金繰入	0	999,091	999,091	
							技術協力派遣職員給与	68,741	343,706	412,447	
							業務管理諸費	1,110,500	8,081,897	9,192,397	
							施設費	18,108	111,441	129,549	
							交際費	270	1,793	2,063	
							予備費	0	198,669	198,669	
		海外技術協力 事業費収入	0	146,783,158	146,783,158		< 海外技術協力事業費 >	19,424,384	128,127,066	147,551,450	
							技術研修員受入事業費	3,224,831	22,233,884	25,458,715	
							青年招へい事業費	333,281	2,242,000	2,575,281	
							技術協力専門家派遣事業費	2,300,953	14,943,363	17,244,316	
							技術協力機材供与事業費	359,870	2,303,152	2,663,022	
							7・Dj'z外方式技術協力事業費	5,006,667	33,098,073	38,104,740	
							青年海外協力隊派遣事業費	2,441,952	16,319,182	18,761,134	
							技術協力専門家等福利厚生費	135,116	1,058,328	1,193,444	
							技術協力専門家養成確保費	439,060	3,329,186	3,768,246	
							開発調査事業費	3,518,723	22,588,120	26,106,843	
							開発協力事業費	153,865	1,073,067	1,226,932	
							無償資金協力事業費	797,666	5,414,634	6,212,300	
							災害援助等協力事業費	414,800	1,085,200	1,500,000	
							援助効率促進費	297,600	2,438,877	2,736,477	

(単位：千円)

収 入			支 出						
勘定	款 項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額
	海外移住事業費収入	0	877,617	877,617		< 海外移住事業費 >			
	出資金収入					海外移住事業費	118,247	814,010	932,257
	出資金収入	0	3,666,000	3,666,000		出資金等施設整備費	0	5,289,229	5,289,229
	雑収入					他勘定へ繰入	15,391	98,285	113,676
	雑収入	286,663	3,240,403	3,527,066					
	他勘定より受入								
	他勘定より受入	21,140	92,536	113,676					
国内研修施設 勘定		351,207	2,307,141	2,658,348	国内研修施設 勘定		351,207	2,307,141	2,658,348
	施設利用収入					施設運営職員給与	47,724	415,450	463,174
	施設利用収入	350,981	2,290,509	2,641,490		施設運営業務諸費	297,734	1,887,440	2,185,174
	一般勘定より受入					予備費	0	10,000	10,000
	一般勘定より受入	0	12,311	12,311		一般勘定へ繰入	5,749	△5,749	0
	雑収入								
	雑収入	226	4,321	4,547					
開発投融资勘定		16,186	491,786	507,972	開発投融资勘定				
	貸付金手数料収入					開発投融资資金へ繰入	16,186	491,786	507,972
	貸付金手数料収入	0	107	107					
	貸付金利息収入								
	貸付金利息収入	16,186	491,679	507,865					

(単位：千円)

取			入			支			出		
勘定	款	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	
入植地勘定						入植地勘定		16,795	103,168	119,963	
	入植地事業収入						造成工事支出金	885	1,696	2,581	
		入植地売上収入	16,795	103,168	119,963		雑支出	519	3,187	3,706	
							一般勘定へ繰入	15,391	98,285	113,676	
移住投融资勘定			44,757	312,950	357,707	移住投融资勘定					
	貸付金利息収入		29,437	215,807	245,244		移住投融资資金へ繰入	44,757	312,950	357,707	
		貸付金利息収入	29,437	205,807	235,244						
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000						
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	15,320	97,143	112,463						
受託等事業勘定			61,154	10,621,750	10,682,904	受託等事業勘定		61,154	10,621,750	10,682,904	
	受託事業収入						海外開発計画調査費	0	7,256,883	7,256,883	
		海外開発計画調査 事業収入	61,083	10,620,608	10,681,691		資源開発協力基礎調査費	61,083	3,363,725	3,424,808	
	一般勘定より受入		71	1,142	1,213		直営事業費	71	1,142	1,213	
		一般勘定より受入	71	1,142	1,213						
合計			797,902	192,852,614	193,650,516	合計		22,896,790	170,753,726	193,650,516	

(参考) 平成8事業年度 収入支出予算

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
一般勘定			175,682,880	3,640,742	179,323,622	一般勘定		175,682,880	3,640,742	179,323,622
	交付金収入		172,016,880	0	172,016,880		< 管理費 >	24,356,105	1,080,905	25,437,010
		管理費収入	24,356,105	0	24,356,105		役職員給与	14,461,435	41,359	14,502,794
							退職給与引当金繰入	999,091	0	999,091
							技術協力派遣職員給与	0	412,447	412,447
							業務管理諸費	8,576,476	615,921	9,192,397
							施設費	129,549	0	129,549
							交際費	885	1,178	2,063
							予備費	188,669	10,000	198,669
		海外技術協力 事業費収入	146,783,158	0	146,783,158		< 海外技術協力事業費 >	146,783,158	768,292	147,551,450
							技術研修員受入事業費	25,458,715	0	25,458,715
							青年招へい事業費	2,575,281	0	2,575,281
							技術協力専門家派遣事業費	17,244,316	0	17,244,316
							技術協力機材供与事業費	2,663,022	0	2,663,022
							7'ロ'ェ外方式技術協力事業費	38,104,740	0	38,104,740
							青年海外協力隊派遣事業費	18,761,134	0	18,761,134
							技術協力専門家等福利厚生費	1,193,444	0	1,193,444
							技術協力専門家養成確保費	2,999,954	768,292	3,768,246
							開発調査事業費	26,106,843	0	26,106,843
							開発協力事業費	1,226,932	0	1,226,932
							無償資金協力事業費	6,212,300	0	6,212,300
							災害援助等協力事業費	1,500,000	0	1,500,000
							援助効率促進費	2,736,477	0	2,736,477

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
		海外移住事業費収入	877,617	0	877,617		< 海外移住事業費 >			
	出資金収入						海外移住事業費	877,617	54,640	932,257
		出資金収入	3,666,000	0	3,666,000		出資金等施設整備費	3,666,000	1,623,229	5,289,229
	雑収入						他勘定へ繰入	0	113,676	113,676
		雑収入	0	3,527,066	3,527,066					
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	113,676	113,676					
国内研修施設 勘定			0	2,658,348	2,658,348	国内研修施設 勘定		0	2,658,348	2,658,348
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	463,174	463,174
		施設利用収入	0	2,641,490	2,641,490		施設運営業務諸費	0	2,185,174	2,185,174
	一般勘定より受入						予備費	0	10,000	10,000
		一般勘定より受入	0	12,311	12,311					
	雑収入									
		雑収入	0	4,547	4,547					
開発投融资勘定			0	507,972	507,972	開発投融资勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融资資金へ繰入	0	507,972	507,972
		貸付金手数料収入	0	107	107					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	507,865	507,865					

(単位：千円)

収			入			支			出		
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額	
入植地勘定						入植地勘定		0	119,963	119,963	
	入植地事業収入						造成工事支出金	0	2,581	2,581	
		入植地売上収入	0	119,963	119,963		雑支出	0	3,706	3,706	
							一般勘定へ繰入	0	113,676	113,676	
移住投融资勘定			0	357,707	357,707	移住投融资勘定					
	貸付金利息収入		0	245,244	245,244		移住投融资資金へ繰入	0	357,707	357,707	
		貸付金利息収入	0	235,244	235,244						
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000						
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	0	112,463	112,463						
受託等事業勘定			10,681,691	1,213	10,682,904	受託等事業勘定		10,681,691	1,213	10,682,904	
	受託事業収入						海外開発計画調査費	7,256,883	0	7,256,883	
		海外開発計画調査事業収入	10,681,691	0	10,681,691		資源開発協力基礎調査費	3,424,808	0	3,424,808	
	一般勘定より受入		0	1,213	1,213		直営事業費	0	1,213	1,213	
		一般勘定より受入	0	1,213	1,213						
合計			186,364,571	7,285,945	193,650,516	合計		186,364,571	7,285,945	193,650,516	

(3) 添付書類
(変更)

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書

平成7事業年度予定貸借対照表
(平成8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部								負 債 及 び 資 本 の 部							
勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定	勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定
資産	138,780,907	94,775,043	228	34,959,931	988,049	8,051,167	6,488	流動負債	21,288,376	18,112,769	35,876	0	0	0	3,139,730
流動資産	40,079,782	39,980,249	228	44,136	2,373	49,237	3,557	未払金	192,510	192,510	0	0	0	0	0
現金・預金	39,357,377	39,357,377	0	0	0	0	0	未払費用	20,883,824	17,737,851	6,456	0	0	0	3,139,516
その他の流動資産	722,405	622,872	228	44,136	2,373	49,237	3,557	預り金	212,040	182,406	29,420	0	0	0	213
固定資産	98,701,124	54,794,793	0	34,915,794	985,676	8,001,929	2,931	固定負債	5,762,034	5,762,034	0	0	0	0	0
開発投融資資産	34,915,794	0	0	34,915,794	0	0	0	退職給与引当金	1,853,652	1,853,652	0	0	0	0	0
貸付金	34,120,517	0	0	34,120,517	0	0	0	資産見返交付金	3,908,321	3,908,321	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	資産見返寄付金	60	60	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△204,723	0	0	△204,723	0	0	0	(負債合計)	27,050,410	23,874,803	35,876	0	0	0	3,139,730
入植地資産	985,622	0	0	0	985,622	0	0	資本金	116,639,181	116,639,181	0	0	0	0	0
入植地割賦元金	701,009	0	0	0	701,009	0	0	政府出資金	116,639,181	116,639,181	0	0	0	0	0
その他の入植地資産	288,819	0	0	0	288,819	0	0	欠損金	△4,908,684	△5,311,980	△497,065	1,042,454	△4,678	△143,892	6,477
貸倒引当金	△4,206	0	0	0	△4,206	0	0	資本剰余金	247,608	247,608	0	0	0	0	0
移住投融資資産	8,001,929	0	0	0	0	8,001,929	0	欠損金	△5,156,293	△5,559,589	△497,065	1,042,454	△4,678	△143,892	6,477
貸付金	8,050,230	0	0	0	0	8,050,230	0	繰越欠損金	△4,736,871	△5,036,765	0	561,327	△13,223	△248,382	172
貸倒引当金	△48,301	0	0	0	0	△48,301	0	当期利益金又は 当期損失金(△)	△419,421	△522,824	△497,065	481,126	8,545	104,489	6,305
有形固定資産	52,968,243	52,965,258	0	0	54	0	2,931	(資本合計)	111,730,496	111,327,200	△497,065	1,042,454	△4,678	△143,892	6,477
建物	35,230,114	35,230,114	0	0	0	0	0								
土地	12,117,859	12,114,928	0	0	0	0	2,931								
その他の有形固定資産	5,620,269	5,620,215	0	0	54	0	0								
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0								
投資その他の資産	1,792,922	1,792,922	0	0	0	0	0								
敷金・保証金	1,792,549	1,792,549	0	0	0	0	0								
その他の資産	373	373	0	0	0	0	0								
合 計	138,780,907	94,775,043	228	34,959,931	988,049	8,051,167	6,488	合 計	138,780,907	135,202,004	△461,188	1,042,454	△4,678	△143,892	3,146,208

平成7事業年度予定損益計算書
(平成7年4月1日より平成8年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部								収 益 の 部							
勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定	勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	183,842,367	170,977,916	2,640,603	204,723	124,302	202,946	9,691,876	経常収益	183,474,821	170,513,906	2,143,538	685,850	132,847	307,436	9,691,243
海外技術協力事業費	143,471,963	143,471,963	0	0	0	0	0	開発投融資収入	534,182	0	0	534,182	0	0	0
海外移住事業費	2,496,753	2,496,753	0	0	0	0	0	入植地事業収入	127,656	0	0	0	127,656	0	0
入植地事業費	115,192	0	0	0	115,192	0	0	移住投融資収入	236,461	0	0	0	0	236,461	0
受託等事業費	9,691,876	0	0	0	0	0	9,691,876	受託等事業収入	9,691,243	0	0	0	0	0	9,691,243
国内研修施設事業費	2,640,603	0	2,640,603	0	0	0	0	施設利用収入	2,135,382	0	2,135,382	0	0	0	0
一般管理費	25,009,200	25,009,200	0	0	0	0	0	政府交付金収入	168,991,591	168,991,591	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	貸倒引当金戻入	201,897	0	0	151,667	4,306	45,922	0
貸倒引当金繰入	257,230	0	0	204,723	4,206	48,301	0	資産見返交付金等戻入	618,137	618,137	0	0	0	0	0
事業外費用	159,548	0	0	0	4,903	154,644	0	事業外収益	938,270	904,178	8,156	0	884	25,052	0
特別損失	59,181	59,181	0	0	0	0	0								
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0								
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0								
固定資産除却損	59,181	59,181	0	0	0	0	0								
								特別利益	7,306	367	0	0	0	0	6,938
								固定資産売却益	7,306	367	0	0	0	0	6,938
当期利益金	0	0	0	0	0	0	0	当期損失金	419,421	522,824	497,065	△481,126	△8,545	△104,489	△6,305
合 計	183,901,548	171,037,098	2,640,603	204,723	124,302	202,946	9,691,876	合 計	183,901,548	171,037,098	2,640,603	204,723	124,302	202,946	9,691,876

平成8事業年度予定貸借対照表
(平成9年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部								負 債 及 び 資 本 の 部							
勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定	勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定
資産	142,548,980	89,054,916	228	44,161,415	886,066	8,439,865	6,488	流動負債	21,288,376	18,112,769	35,876	0	0	0	3,139,730
流動資産	31,420,678	31,277,915	228	76,475	2,373	60,129	3,557	未払金	192,510	192,510	0	0	0	0	0
現金・預金	30,655,043	30,655,043	0	0	0	0	0	未払費用	20,883,824	17,737,851	6,456	0	0	0	3,139,516
その他の流動資産	765,635	622,872	228	76,475	2,373	60,129	3,557	その他の流動負債	212,040	182,406	29,420	0	0	0	213
固定資産	111,128,301	57,777,000	0	44,084,940	883,693	8,379,735	2,931	固定負債	5,864,107	5,864,107	0	0	0	0	0
開発投融資資産	44,084,940	0	0	44,084,940	0	0	0	退職給与引当金	2,086,609	2,086,609	0	0	0	0	0
貸付金	43,345,010	0	0	43,345,010	0	0	0	資産見返交付金	3,777,437	3,777,437	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	その他の固定負債	60	60	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△260,070	0	0	△260,070	0	0	0	(負債合計)	27,152,483	23,976,876	35,876	0	0	0	3,139,730
入植地資産	883,639	0	0	0	883,639	0	0	資本金	120,305,181	120,305,181	0	0	0	0	0
入植地割賦元金	703,048	0	0	0	703,048	0	0	政府出資金	120,305,181	120,305,181	0	0	0	0	0
その他の入植地資産	184,810	0	0	0	184,810	0	0	欠損金	△4,908,684	△3,211,088	△3,150,866	1,527,417	7,014	△86,427	5,264
貸倒引当金	△4,218	0	0	0	△4,218	0	0	資本剰余金	247,608	247,608	0	0	0	0	0
移住投融資資産	8,379,735	0	0	0	0	8,379,735	0	欠損金	△5,156,293	△3,458,697	△3,150,866	1,527,417	7,014	△86,427	5,264
貸付金	8,430,317	0	0	0	0	8,430,317	0	繰越欠損金	△5,156,293	△5,559,589	△497,065	1,042,454	△4,678	△143,892	6,477
貸倒引当金	△50,581	0	0	0	0	△50,581	0	当期利益金又は 当期損失金(△)	0	2,100,892	△2,653,801	484,963	11,692	57,465	△1,213
有形固定資産	56,047,165	56,044,180	0	0	54	0	2,931	(資本合計)	115,396,496	117,094,092	△3,150,866	1,527,417	7,014	△86,427	5,264
建物	38,704,462	38,704,462	0	0	0	0	0								
土地	13,028,939	13,026,008	0	0	0	0	2,931								
その他の有形固定資産	4,313,763	4,313,709	0	0	54	0	0								
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0								
投資その他の資産	1,696,207	1,696,207	0	0	0	0	0								
敷金・保証金	1,695,834	1,695,834	0	0	0	0	0								
その他の資産	373	373	0	0	0	0	0								
合 計	142,548,980	89,054,916	228	44,161,415	886,066	8,439,865	6,488	合 計	142,548,980	141,070,969	△3,114,989	1,527,417	7,014	△86,427	3,144,995

平成8事業年度予定損益計算書
(平成8年4月1日より平成9年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部								収 益 の 部							
勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定	勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	187,029,169	173,057,752	2,658,348	260,070	123,123	246,971	10,682,904	経常収益	187,011,256	175,140,731	4,547	745,033	134,816	304,437	10,681,691
海外技術協力事業費	145,974,043	145,974,043	0	0	0	0	0	開発投融資収入	540,310	0	0	540,310	0	0	0
海外移住事業費	877,817	877,817	0	0	0	0	0	入植地事業収入	130,610	0	0	0	130,610	0	0
入植地事業費	110,296	0	0	0	110,296	0	0	移住投融資収入	256,135	0	0	0	0	256,135	0
受託等事業費	10,682,904	0	0	0	0	0	10,682,904	受託等事業収入	10,681,691	0	0	0	0	0	10,681,691
国内研修施設事業費	2,658,348	0	2,658,348	0	0	0	0	施設利用収入	2,269,860	2,269,860	0	0	0	0	0
一般管理費	26,205,892	26,205,892	0	0	0	0	0	政府交付金収入	171,484,657	171,484,657	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	貸倒引当金戻入	257,230	0	0	204,723	4,206	48,301	0
貸倒引当金繰入	314,870	0	0	260,070	4,218	50,581	0	資産見返交付金戻入	663,107	663,107	0	0	0	0	0
事業外費用	204,998	0	0	0	8,608	196,389	0	事業外収益	727,654	723,107	4,547	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0								
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	特別利益	17,913	17,913	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	固定資産売却益	17,913	17,913	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0								
当期利益金	0	0	0	0	0	0	0	当期損失金	0	△2,100,892	2,653,801	△484,963	△11,692	△57,465	1,213
合 計	187,029,169	173,057,752	2,658,348	260,070	123,123	246,971	10,682,904	合 計	187,029,169	173,057,752	2,658,348	260,070	123,123	246,971	10,682,904

イ その他 参考資料

(ア) 収入支出予算明細書
(別 冊)

(イ) 収入支出予算科目別表
(変更)

平成 8 事業年度収入支出予算科目別表 (変更)

(1) 収入の部

科 目	前年度予算額	平成 8 年度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	予 算 額	
(一 般 勘 定)	171,414,615	307,803	179,015,819	179,323,622	7,909,007
(款) 交付金収入	164,273,102	0	172,016,880	172,016,880	7,743,778
(項) 管理費収入					
(目) 管理費収入	23,385,584	0	24,356,105	24,356,105	970,521
(項) 海外技術協力事業費収入					
(目) 海外技術協力事業費収入	138,260,729	0	146,783,158	146,783,158	8,522,429
(項) 海外移住事業費収入					
(目) 海外移住事業費収入	2,626,789	0	877,617	877,617	△ 1,749,172
(款) 出資金収入					
(項) 出資金収入					
(目) 出資金収入	4,975,000	0	3,666,000	3,666,000	△ 1,309,000
(款) 雑収入					
(項) 雑収入	2,029,580	286,663	3,240,403	3,527,066	1,497,486
(目) 利息収入	325,559	33,318	52,891	86,209	△ 239,350
(目) 所屬先給与補填収入	1,124,981	132,765	1,047,974	1,180,739	55,758
(目) 家賃収入	485,061	87,775	452,479	540,254	55,193
(目) 施設利用収入	40,246	5,911	36,307	42,218	1,972
(目) 農場収入	13,067	1,829	11,238	13,067	0
(目) 雑収入	40,666	25,065	1,609,998	1,635,063	1,594,397
(目) 不動産売却収入	0	0	29,516	29,516	29,516
(款) 他勘定より受入					
(項) 他勘定より受入					
(目) 他勘定より受入	136,933	21,140	92,536	113,676	△ 23,257

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 8 年度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(国内研修施設勘定)	2,640,603	351,207	2,307,141	2,658,348	17,745
(款) 施設利用収入					
(項) 施設利用収入					
(目) 施設利用収入	2,507,012	350,981	2,290,509	2,641,490	134,478
(款) 一般勘定より受入					
(項) 一般勘定より受入					
(目) 一般勘定より受入	125,435	0	12,311	12,311	△ 113,124
(款) 雑収入					
(項) 雑収入					
(目) 雑収入	8,156	226	4,321	4,547	△ 3,609
(開発投融資勘定)	665,818	16,186	491,786	507,972	△ 157,846
(款) 貸付金手数料収入					
(項) 貸付金手数料収入					
(目) 貸付金手数料収入	134	0	107	107	△ 27
(款) 貸付金利息収入					
(項) 貸付金利息収入					
(目) 貸付金利息収入	665,684	16,186	491,679	507,865	△ 157,819
(入 植 地 勘 定)	147,832	16,795	103,168	119,963	△ 27,869
(款) 入植地事業収入					
(項) 入植地売上収入	147,832	16,795	103,168	119,963	△ 27,869
(目) 入植地割賦売上	142,866	16,355	100,466	116,821	△ 26,045
(目) 市街地売上収入	4,966	440	2,702	3,142	△ 1,824

(48)

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 8 年 度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(移住投融资勘定)	374,218	44,757	312,950	357,707	△ 16,511
(款) 貸付金手数料収入	237,285	29,437	215,807	245,244	7,959
(項) 貸付金手数料収入	227,285	29,437	205,807	235,244	7,959
(目) 現地貸付金利息	210,265	29,437	190,156	219,593	9,328
(目) 更正資金貸付金利息	6	0	2	2	△ 4
(目) 農工企業貸付金利息	17,014	0	15,649	15,649	△ 1,365
(項) 貸付金雑利息収入					
(目) 貸付金雑利息収入	10,000	0	10,000	10,000	0
(款) 一般勘定より受入					
(項) 一般勘定より受入					
(目) 一般勘定より受入	136,933	15,320	97,143	112,463	△ 24,470
(受託等事業勘定)	10,422,359	61,154	10,621,750	10,682,904	260,545
(款) 受託事業収入					
(項) 海外開発計画調査事業収入					
(目) 海外開発計画調査事業収入	10,422,217	61,083	10,620,608	10,681,691	259,474
(款) 直営事業収入					
(項) 土地賃貸収入					
(目) 土地賃貸収入	142	0	0	0	△ 142
(款) 一般勘定より受入					
(項) 一般勘定より受入					
(目) 一般勘定より受入	0	71	1,142	1,213	1,213
合 計	185,665,445	797,902	192,852,614	193,650,516	7,985,071

(2) 支出の部

科 目	前年度予算額	平成 8 年 度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(一 般 勘 定)	171,414,615	22,406,691	156,916,931	179,323,622	7,909,007
< 管 理 費 >	24,548,070	2,848,669	22,588,341	25,437,010	888,940
(項) 役員給与	14,086,280	1,651,050	12,851,744	14,502,794	416,514
(目) 役員給与	260,153	29,693	232,679	262,372	2,219
(目) 職員基本給	6,035,196	1,018,545	5,137,333	6,155,878	120,682
(目) 職員諸手当	5,957,075	535,641	5,662,994	6,198,635	241,560
(目) 超過勤務手当	398,575	29,464	373,458	402,922	4,347
(目) 退職者給与	16,622	2,766	13,830	16,596	△ 26
(目) 法定福利費	1,410,585	34,893	1,423,257	1,458,150	47,565
(目) 児童手当	8,074	48	8,193	8,241	167
(項) 退職給与引当金繰入					
(目) 退職給与引当金繰入	1,012,092	0	999,091	999,091	△ 13,001
(項) 技術協力派遣職員給与					
(目) 技術協力派遣職員給与	366,175	68,741	343,706	412,447	46,272
(項) 業務管理諸費	8,756,551	1,110,500	8,081,897	9,192,397	435,846
(目) 外国出張旅費	77,383	10,478	77,617	88,095	10,712
(目) 外国赴任旅費	388,319	52,726	340,271	392,997	4,678
(目) 在外職員活動旅費	56,176	7,383	56,154	63,537	7,361
(目) 子女呼寄せ旅費	6,171	691	10,448	11,139	4,968
(目) 一時帰国旅費	161,785	22,650	144,723	167,373	5,588
(目) 現地調査費	1,149	128	1,165	1,293	144
(目) 地域別会議旅費	3,001	317	4,139	4,456	1,455
(目) 親族緊急派遣旅費	1,074	120	954	1,074	0
(目) 諸謝金	342,475	43,806	497,444	541,250	198,775
(目) 職員旅費	39,618	4,438	38,015	42,453	2,835
(目) 赴任旅費	22,149	2,697	19,859	22,556	407
(目) 委員旅費	1,439	372	3,969	4,341	2,902
(目) 庁費	6,888,539	883,512	6,273,881	7,157,393	268,854
(目) 広報諸費	98,475	12,323	86,147	98,470	△ 5
(目) 渡切費	495,436	62,178	472,543	534,721	39,285
(目) 共済会負担金	44,874	6,282	39,636	45,918	1,044
(目) 移住地管理費	3,053	399	2,621	3,020	△ 33
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	125,435	0	12,311	12,311	△ 113,124

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 8 年 度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 施設費					
(目) 施設費	129,590	18,108	111,441	129,549	△ 41
(項) 交際費					
(目) 交際費	2,063	270	1,793	2,063	0
(項) 予備費					
(目) 予備費	195,319	0	198,669	198,669	3,350
< 海外技術協力事業費 >	139,019,535	19,424,384	128,127,066	147,551,450	8,531,915
(項) 技術協力研修員受入事業費	23,247,260	3,224,831	22,233,884	25,458,715	2,211,455
(目) 受入諸費	11,550,291	1,676,984	10,987,799	12,664,783	1,114,492
(目) 研修諸費	10,934,989	1,454,285	10,507,543	11,961,828	1,026,839
(目) 調査諸費	333,960	41,344	352,000	393,344	59,384
(目) 帰国研修員対策費	252,613	30,396	223,234	253,630	1,017
(目) 所属先補填経費	24,720	3,422	25,168	28,590	3,870
(目) 実施計画諸費	150,687	18,400	138,140	156,540	5,853
(項) 青年招へい事業費	2,559,699	333,281	2,242,000	2,575,281	15,582
(目) 派遣諸費	40,433	5,405	34,971	40,376	△ 57
(目) 所属先補填経費	12,745	1,785	11,320	13,105	360
(目) 研修諸費	47,140	5,642	41,228	46,870	△ 270
(目) 受入諸費	1,274,797	178,096	1,104,449	1,282,545	7,748
(目) 交流諸費	1,032,156	124,328	914,081	1,038,409	6,253
(目) 帰国青年交流促進費	22,037	2,568	20,814	23,382	1,345
(目) 実施計画諸費	71,054	8,455	62,845	71,300	246
(目) 調査諸費	59,337	7,002	52,292	59,294	△ 43
(項) 技術協力専門家派遣事業費	16,548,917	2,300,953	14,943,363	17,244,316	695,399
(目) 派遣諸費	10,631,328	1,483,107	9,505,331	10,988,438	357,110
(目) 所属先補填経費	4,469,360	629,595	4,024,967	4,654,562	185,202
(目) 技術費	219,238	29,156	209,756	238,912	19,674
(目) 現地業務費	650,472	82,044	598,248	680,292	29,820
(目) 実施計画諸費	296,593	40,065	296,681	336,746	40,153
(目) 調査諸費	149,584	19,769	129,409	149,178	△ 406
(目) 派遣費	122,478	16,218	172,831	189,049	66,571
(目) 健康管理諸費	9,864	999	6,140	7,139	△ 2,725

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 8 年 度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 技術協力機材供与事業費	2,662,230	359,870	2,303,152	2,663,022	792
(目) 機材供与費	2,444,190	338,026	2,106,597	2,444,623	433
(目) 技術情報等供与費	65,211	6,515	58,696	65,211	0
(目) 実施計画諸費	5,890	588	5,302	5,890	0
(目) 調査諸費	130,385	13,023	117,255	130,278	△ 107
(目) 所属先補填経費	1,590	223	1,413	1,636	46
(目) 技術費	14,964	1,495	13,889	15,384	420
(項) "ロ"方式技術協力事業費	36,284,766	5,006,667	33,098,073	38,104,740	1,819,974
(目) 調査諸費	1,207,988	149,668	927,218	1,076,886	△ 131,102
(目) 所属先補填経費	5,620,901	785,923	5,202,658	5,988,581	367,680
(目) 技術費	1,711,870	212,457	1,440,912	1,653,369	△ 58,501
(目) 派遣諸費	11,246,702	1,571,174	10,533,146	12,104,320	857,618
(目) 現地業務費	1,757,364	229,856	1,877,353	2,107,209	349,845
(目) 機材供与費	13,469,655	1,885,194	11,904,360	13,789,554	319,899
(目) 実施計画諸費	1,270,286	172,395	1,212,426	1,384,821	114,535
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	16,848,669	2,441,952	16,319,182	18,761,134	1,912,465
(目) 募集選考諸費	1,224,357	173,789	1,137,390	1,311,179	86,822
(目) 訓練諸費	1,202,831	172,904	1,144,203	1,317,107	114,276
(目) 派遣費	4,987,728	745,137	5,117,672	5,862,809	875,081
(目) 所属先補填経費	3,593,543	512,651	3,510,567	4,023,218	429,675
(目) 福利厚生費	799,136	113,095	694,724	807,819	8,683
(目) 現地支援費	1,605,836	222,243	1,396,376	1,618,619	12,783
(目) 帰国隊員対策費	247,448	33,121	227,120	260,241	12,793
(目) 国内積立金	2,362,214	358,492	2,381,319	2,739,811	377,597
(目) 調査諸費	277,006	38,077	251,161	289,238	12,232
(目) 事業強化費	548,570	72,443	458,650	531,093	△ 17,477
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,090,774	135,116	1,058,328	1,193,444	102,670
(目) 災害補償等諸費	384,717	45,469	282,524	327,993	△ 56,724
(目) 健康管理諸費	406,799	49,770	472,469	522,239	115,440
(目) 生活環境整備費	10,119	1,167	8,896	10,063	△ 56
(目) 安全対策費	230,513	30,502	242,362	272,864	42,351
(目) 帰国専門家身分保障費	58,626	8,208	52,077	60,285	1,659

科 目	前年度予算額	平成 8 年 度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 技術協力専門家養成確保費	3,546,214	439,060	3,329,186	3,768,246	222,032
(目) 確保諸費	1,733,401	198,036	1,668,102	1,866,138	132,737
(目) 研修諸費	1,272,198	175,206	1,151,897	1,327,103	54,905
(目) 調査研究費	187,430	22,897	174,668	197,565	10,135
(目) 技術移転情報活動費	353,185	42,921	334,519	377,440	24,255
(項) 開発調査事業費	25,170,212	3,518,723	22,588,120	26,106,843	936,631
(目) 調査諸費	3,066,362	426,742	2,691,155	3,117,897	51,535
(目) 調査業務実施費	21,813,735	3,051,480	19,639,511	22,690,991	877,256
(目) 所属先補填経費	52,474	7,297	49,291	56,588	4,114
(目) 技術移転促進費	149,422	20,862	130,377	151,239	1,817
(目) プロジェクト研究費	88,219	12,342	77,786	90,128	1,909
(項) 開発協力事業費	1,215,570	153,865	1,073,067	1,226,932	11,362
(目) 調査諸費	373,050	43,156	305,771	348,927	△ 24,123
(目) 所属先補填経費	87,161	12,202	80,614	92,816	5,655
(目) 技術費	298,882	35,567	269,646	305,213	6,331
(目) 受入諸費	105,262	14,672	92,661	107,333	2,071
(目) 現地業務費	1,467	164	1,046	1,210	△ 257
(目) 派遣諸費	326,370	45,105	302,617	347,722	21,352
(目) 実施計画諸費	23,378	2,999	20,712	23,711	333
(項) 無償資金協力事業費	5,866,802	797,666	5,414,634	6,212,300	345,498
(目) 調査諸費	1,020,975	131,837	905,349	1,037,186	16,211
(目) 調査業務実施費	4,715,340	649,903	4,379,886	5,029,789	314,449
(目) 所属先補填経費	17,590	2,463	16,200	18,663	1,073
(目) 実施計画諸費	112,897	13,463	113,199	126,662	13,765
(項) 災害援助等協力事業費	1,500,000	414,800	1,085,200	1,500,000	0
(目) 災害援助訓練等諸費	220,000	30,800	189,200	220,000	0
(目) 災害援助協力費	1,280,000	384,000	896,000	1,280,000	0
(項) 援助効率促進費	2,478,422	297,600	2,438,877	2,736,477	258,055
(目) 調査諸費	1,020,059	119,675	1,044,758	1,164,433	144,374
(目) 所属先補填経費	98,168	13,724	127,338	141,062	42,894
(目) 技術費	752,717	87,561	729,725	817,286	64,569
(目) 派遣諸費	218,553	30,136	212,182	242,318	23,765
(目) 現地業務費	127,443	17,066	114,527	131,593	4,150
(目) 実施計画諸費	261,482	29,438	210,347	239,785	△ 21,697

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 8 年 度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可予算額	変更額	変更後予算額	
< 海外移住事業費 >					
(項) 海外移住事業費	2,679,457	118,247	814,010	932,257	△ 1,747,200
(目) 知識普及費	41,056	5,055	35,989	41,044	△ 12
(目) 海外開発青年送出諸費	439,611	0	0	0	△ 439,611
(目) 援助指導諸費	1,296,541	88,110	619,529	707,639	△ 588,902
(目) 人材育成費	844,879	18,351	112,724	131,075	△ 713,804
(目) 調査諸費	57,370	6,731	45,768	52,499	△ 4,871
< 出資金等施設整備費 >					
(項) 出資金等施設整備費	5,030,620	0	5,289,229	5,289,229	258,609
(目) 施設費	4,944,748	0	3,792,240	3,792,240	△ 1,152,508
(目) 敷金及び保証金	85,872	0	1,496,989	1,496,989	1,411,117
< 他勘定へ繰入 >					
(項) 他勘定へ繰入					
(目) 他勘定へ繰入	136,933	15,391	98,285	113,676	△ 23,257

科 目	前年度予算額	平成 8 年 度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(国内研修施設勘定)	2,640,603	351,207	2,307,141	2,658,348	17,745
(項) 施設運営職員給与	457,150	47,724	415,450	463,174	6,024
(目) 職員基本給	228,292	38,370	191,849	230,219	1,927
(目) 職員諸手当	138,257	5,538	134,985	140,523	2,266
(目) 児童手当	326	0	330	330	4
(目) 超過勤務手当	35,903	3,035	33,376	36,411	508
(目) 法定福利費	54,372	781	54,910	55,691	1,319
(項) 施設運営業務諸費	2,173,453	297,734	1,887,440	2,185,174	11,721
(目) 職員旅費	5,813	783	4,810	5,593	△ 220
(目) 庁費	2,167,640	296,951	1,882,630	2,179,581	11,941
(項) 予備費					
(目) 予備費	10,000	0	10,000	10,000	0
(項) 一般勘定へ繰入					
(目) 一般勘定へ繰入	0	5749	△5,749	0	0
(開発投融資勘定)	665,818	16,186	491,786	507,972	△ 157,846
(項) 開発投融資資金へ繰入					
(目) 開発投融資資金へ繰入	665,818	16,186	491,786	507,972	△ 157,846
(入植地勘定)	147,832	16,795	103,168	119,963	△ 27,869
(項) 造成工事支出金	6,441	885	1,696	2,581	△ 3,860
(目) 入植地工事費	4,991	162	997	1,159	△ 3,832
(目) 入植地土地税	1,450	723	699	1,422	△ 28
(項) 雑支出					
(目) 雑支出	4,566	519	3,187	3,706	△ 860
(項) 一般勘定へ繰入					
(目) 一般勘定へ繰入	136,825	15,391	98,285	113,676	△ 23,149

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 8 年 度 予 算 額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(移住投融資勘定)	374,218	44,757	312,950	357,707	△ 16,511
(項) 移住投融資資金へ繰入					
(目) 移住投融資資金へ繰入	374,218	44,757	312,950	357,707	△ 16,511
(受託等事業勘定)	10,422,359	61,154	10,621,750	10,682,904	260,545
< 海外開発計画調査事業費 >	10,422,217	61,083	10,620,608	10,681,691	259,474
(項) 海外開発計画調査事業費	7,035,064	0	7,256,883	7,256,883	221,819
(目) 調査諸費	5,878,413	0	5,940,621	5,940,621	62,208
(目) 機材供与費	1,156,651	0	1,316,262	1,316,262	159,611
(項) 資源開発協力基礎調査費	3,387,153	61,083	3,363,725	3,424,808	37,655
(目) 調査諸費	3,268,703	61,083	3,245,275	3,306,358	37,655
(目) 機材供与費	118,450	0	118,450	118,450	0
< 直営事業費 >					
(項) 直営事業費					
(目) 倉庫費	34	71	1,142	1,213	1,179
< 一般勘定へ繰入 >					
(項) 一般勘定へ繰入					
(目) 一般勘定へ繰入	108	0	0	0	△ 108
合 計	185,665,445	22,896,790	170,753,726	193,650,516	7,985,071

(ウ) 交付金事項別科目別表

平成8事業年度交付金事項別科目別表

科目	前年度 予算額	平成8年度 予算額	管理費														
			業務運営に必要な経費							計	1.研修員 受入業務 経費	2.補国研修員 アフターケア 経費	3.青年招へい 経費	4.専門家 派遣業務 経費	5.専門家 7人-7人 経費	6.機材供与 業務経費	
			1.一般業務 経費	2.在外事務所 経費	3.国際協力計画 調査調査及び 効果測定経費	4.情報管理 経費	5.電子計算機 関係経費	6.広報 経費	7.青年海外 協力隊経費								
(一) 一般勘定	(1,162,486)	(1,080,905)	(1,039,927)	(2,300)							(1,042,227)						
<管理費>	24,548,070	25,437,010	19,001,611	3,120,817	49,742	31,250	636,983	117,815	324,933	23,283,151	59,115	868	32,449	4,981	4,090	1,560	
(項) 役員給与	(40,666)	(41,359)	(41,359)							(41,359)							
(目) 役員給与	14,086,280	14,502,794	14,502,794							14,502,794							
(目) 役員基本給	260,153	262,372	262,372							262,372							
(目) 職員基本給	6,035,196	6,155,878	6,155,878							6,155,878							
(目) 職員諸手当	5,957,075	6,198,635	6,198,635							6,198,635							
(目) 超過勤務手当	398,575	402,922	402,922							402,922							
(目) 休職者給与	16,622	16,596	16,596							16,596							
(目) 法定福利費	(40,666)	(41,359)	(41,359)							(41,359)							
(目) 法定福利費	1,410,585	1,458,150	1,458,150							1,458,150							
(目) 児童手当	8,074	8,241	8,241							8,241							
(項) 退職給与引当金繰入	1,012,092	999,091	999,091							999,091							
(目) 退職給与引当金繰入	(366,175)	(412,447)	(412,447)							(412,447)							
(項) 技術協力派遣職員給与	366,175	412,447	412,447							412,447							
(目) 技術協力派遣職員給与	(744,467)	(615,921)	(584,943)	(2,300)						(587,243)							
(項) 業務管理諸費	8,756,551	9,192,397	3,085,216	3,116,797	49,742	31,250	636,983	117,815	324,933	7,362,736	59,115	868	32,449	4,981	4,090	1,560	
(目) 外国出張旅費	77,383	88,095	75,421		12,674					88,095							
(目) 外国赴任旅費	388,319	392,997		392,997						392,997							
(目) 在外職員活動旅費	56,176	63,537		61,824						61,824			1,713				
(目) 子女呼寄せ旅費	6,171	11,139		11,139						11,139							
(目) 一時帰国旅費	161,785	167,373		167,373						167,373							
(目) 現地調査費	1,149	1,293	872		421					1,293							
(目) 現地採用者内地研修旅費	0	0								0							
(目) 地域別会議旅費	3,001	4,456		4,456						4,456							
(目) 親族緊急派遣費	1,074	1,074		1,074						1,074							
(目) 諸謝金	(9,317)	(15,722)															
(目) 諸謝金	342,475	541,250	79,597	66,715	30,194	2,382	284,762	1,091	2,394	467,135	144	45	17,534	696	238	599	
(目) 職員旅費	39,618	42,453	11,710		786				444	18,166	3,711	309	1,192	1,462	234	273	
(目) 赴任旅費	22,149	22,556	22,556							22,556							
(目) 委員旅費	1,439	4,341	684		1,682	94				2,460							
(目) 委員旅費	(564,841)	(541,970)	(539,025)	(2,300)						(541,325)							
(目) 庁費	6,888,539	7,157,393	2,848,458	1,874,829	3,985	28,774	352,221	17,810	317,313	5,443,390	55,260	514	10,659	2,823	3,618	688	
(目) 広報諸費	98,475	98,470						98,470		98,470							

(単位：千円)

事業運営に必要な経費													管理費			附属機関及び国内支部に必要な経費			事業経費
7.特殊機材等仕様書作成経費	8.社会開発協力業務経費	9.保健医療協力業務経費	10.農林水産業協力業務経費	11.産業開発協力業務経費	12.地域別国別計画調査経費	13.開発調査業務経費	14.開発協力業務経費	15.開発投融资業務経費	16.無償協力業務経費	17.災害援助協力業務経費	18.業務監査業務経費	計	1.附属機関に必要な経費	2.国内支部に必要な経費	計	子償費			
34,996	3,062	7,066	5,971	2,859	2,962	4,369	2,203	5,227	6,315	3,523	1,136	182,752	(28,678) 1,619,407	153,031	(28,678) 1,772,438	(10,000) 198,669			
34,996	3,062	7,066	5,971	2,859	2,962	4,369	2,203	5,227	6,315	3,523	1,136	182,752	(28,678) 1,493,878	153,031	(28,678) 1,646,909				
28,093	830	885	1,110	291	299	1,218	407	1,611	1,205	51	144	55,400	(15,722) 18,715		(15,722) 18,715				
2,006	671	1,680	1,181	438	164	395	230	294	1,687	905	860	17,692	4,756	1,839	6,595				
		931			950							1,881							
4,897	1,561	3,570	3,680	2,130	1,549	2,756	1,566	3,322	3,423	2,567	132	104,715	(645) 1,458,096	151,192	(645) 1,609,288				

(工) 収入支出予算財源別表

平成8事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

支 出		収 入										入		計
科 目	予算額	交付金収入	出資金収入	施設利用 収入	一般勘定 より受入 (注)	貸付金 手数料 収入	貸付金利息 収入	入植地事業 収入	受託等事業収入		雑収入	一般勘定 より受入	他勘定 より受入	
									受託事業 収入	直営事業 収入				
(一般勘定)	179,323,622	172,016,880	3,666,000								3,527,066		113,676	179,323,622
管理費	25,437,010	24,356,105									1,080,905			25,437,010
海外技術協力事業費	147,551,450	146,783,158									768,292			147,551,450
海外移住事業費	932,257	877,617									54,640			932,257
出資金等施設整備費	5,289,229		3,666,000								1,623,229			5,289,229
他勘定へ繰入	113,676												113,676	113,676
(国内研修施設勘定)														
施設運営費	2,658,348			2,641,490	12,311						4,547			2,658,348
(開発投融资勘定)														
開発投融资資金へ繰入	507,972					107	507,865							507,972
(入植地勘定)	119,963							119,963						119,963
造成工事支出金	2,581							6,287						6,287
雑支出	3,706													
一般勘定へ繰入	113,676							113,676						113,676
(移住投融资勘定)														
移住投融资資金へ繰入	357,707						245,244					112,463		357,707
(受託等事業勘定)	10,682,904								10,681,691			1,213		10,682,904
海外開発計画調査事業費	10,681,691								10,681,691					10,681,691
直営事業費												1,213		1,213
一般勘定へ繰入	1,213													
合 計	193,650,516	172,016,880	3,666,000	2,641,490	12,311	107	753,109	119,963	10,681,691	0	3,531,613	113,676	113,676	193,650,516

(注) 国内研修施設勘定へ繰入見合

(才) 役 職 員 定 員 表

平成 8 年度 役 職 員 定 員 表

()内は振替定員数

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
(役 員)	12			12	
総 裁	1			1	
副 総 裁	2			2	
理 事	8			8	
監 事	1			1	
(職 員)	1,184	29 (137)	△10 (△137)	1,203	
1 本 部	659	14 (86)	△4 (△94)	661	
秘 書 室	7		△1	6	
室 長	1			1	
室 員	6		△1	5	定員削減1人
監 事 室	1			1	
調 査 役	1			1	
業 務 監 査 室	6			6	
室 長	1			1	
室 員	5			5	
評 価 監 理 室	-	1 (9)		10	
室 長	-	(1)		1	中国支部から1人振替
評 価 監 理 室	-	1 (8)		9	企画部評価監理課から8人振替
総 務 部	48		(△1)	47	
部 長	1			1	
総 務 課	21		(△1)	20	経理部管財課へ1人振替
在 外 事 務 所 課	6			6	
安 全 管 理 課	4			4	
情 報 管 理 課	8			8	
広 報 課	8			8	
人 事 部	22	1		23	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
人 事 課	7	1		8	
職 員 課	6			6	
給 与 課	6			6	
調 査 役	1			1	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
経 理 部	44	1 (9)	(△11)	43	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
財 務 第 一 課	10			10	
財 務 第 二 課	6			6	
会 計 第 一 課	8	(1)		9	資金課から1人振替
会 計 第 二 課	6			6	
資 金 課	4		(△4)	-	会計第一課へ1人、管財課へ2人、調達部契約第二課へ1人振替
施 設 用 度 課	7		(△7)	-	管財課へ4人、調達部契約第二課へ3人振替
管 財 課	-	(8)		8	経理部総務課から1人、経理部資金課から2人、施設用度課から4人、研修事業部管理課から1人振替
調 査 役	1	1		2	
企 画 部	56	1	△1 (△9)	47	
部 長	1			1	
企 画 課	10			10	
地 域 第 一 課	6			6	
地 域 第 二 課	7			7	
地 域 第 三 課	5	1		6	
環 境 ・ 女 性 課	6			6	
評 価 監 理 課	9		(△9)	-	評価監理室へ8人、国際協力総合研修所へ1人振替
移 住 企 画 調 整 課	11		△1	10	定員削減1人
専 門 調 査 役	1			1	
基 礎 調 査 部	18	1 (1)		20	
部 長	1			1	
基 礎 調 査 第 一 課	6	1		7	
基 礎 調 査 第 二 課	5			5	
基 礎 調 査 第 三 課	5			5	
専 門 調 査 役	1			1	
調 査 役	-	(1)		1	協力隊事務局二本松訓練所から1人振替

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
調 達 部	33	1 (28)	(△24)	38	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
管 理 課	6			6	
機 材 課	14		(△14)	-	契約第一課へ11人、契約第二課へ3人振替
契 約 課	10		(△10)	-	契約第三課へ10人振替
契 約 第 一 課	-	(11)		11	機材課から11人振替
契 約 第 二 課	-	1 (7)		8	経理部資金課から1人、施設用度課から3人、調達部機材課から3人振替
契 約 第 三 課	-	(10)		10	契約課から10人振替
専 門 調 査 役	1			1	
研 修 事 業 部	47		(△1)	46	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
管 理 課	10		(△1)	9	経理部管財課へ1人振替
研 修 第 一 課	11			11	
研 修 第 二 課	11			11	
研 修 第 三 課	8			8	
青 年 招 へ い 課	5			5	
派 遣 事 業 部	44	2		46	
部 長	1			1	
計 画 課	11			11	
技 術 者 管 理 課	7			7	
派 遣 第 一 課	8	1		9	
派 遣 第 二 課	9			9	
派 遣 第 三 課	8	1		9	
社 会 開 発 調 査 部	29	1		30	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	6			6	
社 会 開 発 調 査 第 一 課	11			11	
社 会 開 発 調 査 第 二 課	10	1		11	
社 会 開 発 協 力 部	22	1		23	
部 長	1			1	
計 画 課	4			4	
社 会 開 発 協 力 第 一 課	9	1		10	
社 会 開 発 協 力 第 二 課	8			8	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
医 療 協 力 部	21	1		22	
部 長	1			1	
計 画 課	4			4	
医 療 協 力 第 一 課	9			9	
医 療 協 力 第 二 課	7	1		8	
国 際 緊 急 援 助 隊 事 務 局	9			9	
事 務 局 長	1			1	
管 理 課	4			4	
業 務 課	4			4	
農 林 水 産 開 発 調 査 部	22			22	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	6			6	
農 業 開 発 調 査 課	9			9	
林 業 水 産 開 発 調 査 課	5			5	
農 業 開 発 協 力 部	30	(8)	△1 (△8)	29	
部 長	1			1	
計 画 課	6		△1	5	定員削減1人
農 業 技 術 協 力 課	13		(△2)	11	畜産園芸課へ2人振替
畜 産 技 術 協 力 課	6		(△6)	-	畜産園芸課へ6人振替
畜 産 園 芸 課	-	(8)		8	農業技術協力課から2人、畜産技術協力課から6人振替
農 業 技 術 協 力 課	4			4	
林 業 水 産 開 発 協 力 部	18			18	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
林 業 技 術 協 力 技 術 課	8			8	
水 産 業 技 術 協 力 課	4			4	
鉱 工 業 開 発 調 査 部	18			18	
部 長	1			1	
計 画 課	6			6	
工 業 開 発 調 査 課	6			6	
資 源 開 発 調 査 課	5			5	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
鉱工業開発協力部	21			21	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	5			5	
鉱工業開発協力課	10			10	
鉱工業開発投融資課	4			4	
無償資金協力業務部	33	1 (6)	△1 (△5)	34	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	7		△1	6	定員削減1人
業務第一課	9		(△2)	7	業務第三課へ2人振替
業務第二課	10		(△3)	7	業務第三課へ3人振替
業務第三課	-	1 (6)		7	業務第一課から2人、業務第二課から3人、協力隊事務局駒ヶ根訓練所から1人振替
フォローアップ業務課	5			5	
無償資金協力調査部	28	1 (21)	(△21)	29	
部 長	1			1	
調査審査課	6			6	
基本設計調査第一課	12		(△12)	-	調査第一課へ12人振替
基本設計調査第二課	9		(△9)	-	調査第二課へ9人振替
調査第一課	-	1 (12)		13	基本設計調査第一課から12人振替
調査第二課	-	(9)		9	基本設計調査第二課から9人振替

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
青年海外協力隊事務局	82	1 (4)	(△14)	73	
事 務 局 長	1			1	
次 長	1			1	
管 理 課	5	1		6	
経 理 課	8			8	
啓 発 課	5			5	
国内第一課	7			7	
国内第二課	8			8	
派遣第一課	6			6	
派遣第二課	12			12	
派遣第三課	8			8	
指導相談課	7			7	
広尾訓練所	4		(△4)	-	広尾訓練研修センターへ4人振替
広尾訓練研修センター	-	(4)		4	協力隊事務局広尾訓練所から4人振替
駒ヶ根訓練所	5		(△5)	-	無業部業務第三課へ1人、駒ヶ根訓練所(附属機関)へ4人振替
二本松訓練所	5		(△5)	-	基調部調査役へ1人、二本松訓練所(附属機関)へ4人振替

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
2 附属機関	169	7 (49)	△2 (△27)	196	
北海道国際センター	13			13	
筑波インターナショナルセンター	7		(△7)	—	筑波国際センターへ7人振替
筑波国際農業研修センター	22		△2 (△20)	—	定員削減2人、二本松訓練所(附属機関)へ1人、筑波国際センターへ19人振替
筑波国際センター	—	(26)		26	筑波インターナショナルセンターから7人、筑波国際農業研修センターから19人振替
東京国際研修センター	36			36	
八王子国際研修センター	6			6	
神奈川国際水産研修センター	10			10	
名古屋国際研修センター	9			9	
大阪国際センター	10	(4)		14	関西支部から4人振替
兵庫インターナショナルセンター	3			3	
中国国際センター	—	6 (3)		9	中国支部から3人振替
九州国際センター	12	(3)		15	九州支部から3人振替
沖縄国際センター	13			13	
海外移住センター	8			8	
二本松青年海外協力隊訓練所	—	(6)		6	協力隊事務局二本松訓練所(本部)から4人、関西支部から1人、筑波国際農業研修センターから1人振替
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	—	(6)		6	協力隊事務局駒ヶ根訓練所(本部)から4人、中国支部から1人、九州支部から1人振替
国際協力総合研修所	20	1 (1)		22	企画部評価監理課から1人振替
3 国内支部	40		△4 (△14)	22	
東北支部	4			4	
関東支部	7		△1	6	定員削減1人
東海支部	4			4	
北陸支部	4			4	
関西支部	6		△1 (△5)	—	定員削減1人、二本松訓練所(附属機関)へ1人、大阪国際センターへ4人振替
中国支部	6		△1 (△5)	—	定員削減1人、評価監理室へ1人、駒ヶ根訓練所(附属機関)へ1人、中国国際センターへ3人振替
四国支部	4			4	
九州支部	5		△1 (△4)	—	定員削減1人、駒ヶ根訓練所(附属機関)

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
4 在外事務所	316	8 (2)	(△2)	324	
インド事務所	4			4	
インドネシア事務所	18			18	
ヴェトナム事務所	3	1		4	
カンボディア事務所	4	1		5	
シンガポール事務所	4		(△1)	3	象牙海岸共和国事務所へ1人振替
スリ・ランカ事務所	7			7	
タイ事務所	17			17	
中華人民共和国事務所	14			14	
ネパール事務所	7			7	
パキスタン事務所	7			7	
バングラデシュ事務所	8			8	
フィリピン事務所	16			16	
ブルネイ事務所	1		(△1)	—	南アフリカ共和国事務所へ1人振替
マレーシア事務所	12			12	
ミャンマー事務所	2	1		3	
ラオス事務所	2			2	
アメリカ合衆国事務所	4			4	
アルゼンティン事務所	8			8	
コロンビア事務所	4			4	
チリ事務所	4			4	
ドミニカ共和国事務所	4			4	
パナマ事務所	3			3	
パラグアイ事務所	14			14	
ブラジル事務所	8			8	
サン・パウロ事務所	6			6	
ベルー事務所	6			6	
ポリヴィア事務所	11			11	
ホンデュラス事務所	6			6	
メキシコ事務所	8			8	
英国事務所	4			4	
オーストリア事務所	3			3	
フランス事務所	4			4	
オーストラリア事務所	2			2	
西サモア事務所	2			2	
ハ・ア・ア・ニュー・キニア事務所	4			4	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
フィジー事務所	6			6	
サウジアラビア事務所	2			2	
ジョルダン事務所	3			3	
シリア事務所	2	1		3	
トルコ事務所	3	1		4	
エジプト事務所	8			8	
エチオピア事務所	3			3	
ガーナ事務所	6			6	
ケニア事務所	12			12	
ザンビア事務所	7			7	
ジンバブエ事務所	2			2	
セネガル事務所	7			7	
象牙海岸共和国事務所	3	(1)		4	シンガポール事務所から1人振替
タンザニア事務所	8			8	
テュニジア事務所	2			2	
ナイジェリア事務所	2			2	
マラウイ事務所	5			5	
モロッコ事務所	4			4	
モンゴル事務所	—	2		2	
南アフリカ事務所	—	1 (1)		2	ブルネイ事務所から1人振替

平成 8 事業年度
(期間予算)

事業計画
資金支計
収収予算

国際協力事業団

目 次

	頁
1 事業計画	1
2 資金計画	13
3 収支予算	17
(1) 予算総則	19
(2) 収入支出予算	23

(1)

1 事業計画

平成 8 事業年度事業計画

平成 8 年 4 月 1 日から 5 月 2 0 日までの期間の国際協力事業団の事業計画は次のとおりとする。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集 団 研 修 (60 コース)	5 5 8 人
個 別 研 修	4 3 9 人
計	9 9 7 人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班 6 チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、第三国研修及び第二国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行うため、アジア・太平洋諸国等から 1 1 6 人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これら専門家の派遣予定人数は、長期 3 5 1 人 (シニア協力専門家 2 5 人を含む)、短期 2 6 7 人、計 6 1 8 人である。また、開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家 6 人の派遣を実施する。

(4) 技術協力機材供与事業

開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として 3 5 9, 8 7 0 千円を予定する。

(4)

(5) プロジェクト方式技術協力事業

(イ) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(a) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件
基礎調査	2
実施協議	2
巡回指導	2
計画打合せ	2
計	8

(b) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短期	0	39	0	39
長期	124	18	17	159
長期調査員	0	2	2	4
計	124	59	19	202

(c) 機材供与

技術協力センター事業の機材供与に要する経費として726,261千円を予定する。

(ロ) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(a) 調査団の派遣

医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件	区 分	調査団派遣件数 件
実施協議	2	機材修理	1
巡回指導	1	基礎調査	1
計画打合せ	1		
		計	6

(b) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(i) 専門家の派遣計画

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短 期	0	45	0	45
長 期	65	9	10	84
長期調査員	0	1	1	2
計	65	55	11	131

(ii) 大学教授の医療講演等派遣計画

対 象 地 域	人 数 人
ア ジ ア	1
中近東アフリカ	1
中 南 米	2
計	4

(c) 機材供与

医療協力事業の機材供与に要する経費として、427,676千円を予定する。

(6)

(ハ) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(a) 調査団の派遣

人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
実施協議	1
巡回指導	1
計	2

(b) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	9	0	9
長 期	10	3	1	14
計	10	12	1	23

(c) 機材供与

人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、87,899千円を予定する。

(ニ) 農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(a) 調査団の派遣

農林水産業協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件	区 分	調査団派遣件数 件
実施協議	2	基礎調査	1
巡回指導	2	遺伝資源収集・保存	1
機材維持管理	1	アフターケア	1
計画打合せ	2		
		計	10

(b) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短 期	0	51	0	51
長 期	125	25	24	174
長期調査員	0	3	3	6
計	125	79	27	231

(c) 機材供与

農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、485,069千円を予定する。

(ホ) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画・立案、人材養成、研究開発、生産技術開発及び環境保全等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(8)

(a) 調査団の派遣

産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数 件
実 施 協 議	1
巡 回 指 導	1
計 画 打 合 せ	2
計	4

(b) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続 人	新 規 人	帰 国 人	計 人
短 期	0	12	0	12
長 期	41	6	4	51
長 期 調 査 員	0	1	1	2
計	41	19	5	65

(c) 機材供与

産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、158,289千円を予定する。

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。

なお、開発調査派遣予定件数は、53件である。

(7) 援助効率促進事業

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。

本事業に係る調査団派遣予定件数は28件である。

(8) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫及び北海道の各センターについては管理運営を地方公共団体等に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、審査手法基礎研究調査等を行う。

無償資金協力現地調査団派遣予定件数は35件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

これらの経費として、2,200,749千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	2,476人	0人	0人	13人	0人	2,489人
シニア・グループ	198	0	0	2	0	200
国連ボランティア	32	0	0	1	0	33
計	2,706	0	0	16	0	2,722

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

次の業務を行うため、153,865千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査3件及び投融資審査等調査2件及び地域開発効果等評価調査1件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家9人の派遣及び研修生7人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、526,700千円とする。

なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

(イ) 農林業開発事業関連 341,700千円

(ロ) 鉱工業開発事業関連 185,000千円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

次の業務を行うため、118,247千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

(ロ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

次の業務を行うため、1,404千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
イ グ ア ス	土 地 管 理	ア ン デ ス	土 地 管 理
ピ ラ レ タ	土 地 管 理		

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	0	1	1	第2バラデーロ	1	0	1
ピラレタ	1	0	1	マグダレーナ	2	0	2
				計	4	1	5

(3) 海外移住投融资事業

独立援助融資、営農改善融資、及び更正資金貸付等に要する資金の貸付限度を、180百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、414,800千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、439,060千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、調査対象予定案件は1件である。

(12)

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。

(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

- (イ) 日系研修員の受入
- (ロ) 日系社会専門家の派遣
- (ハ) 日系社会シニア協力専門家の派遣
- (ニ) 日系社会青年ボランティアの派遣

2 資金計画

平成8事業年度資金計画

(単位：千円)

支 出		収 入	
区 分	予算額	区 分	予算額
一般勘定	39,665,180	一般勘定	39,665,180
管理費	2,848,669	前年度よりの繰越金	39,357,377
海外技術協力事業費	19,424,384	交付金収入	0
海外移住事業費	118,247	出資金収入	0
出資金等施設整備費	0	雑収入	286,663
他勘定へ繰入	355,926	他勘定より受入	21,140
翌日への繰越金	16,917,954		
国内研修施設勘定	351,207	国内研修施設勘定	351,207
施設運営費	345,458	施設利用収入	350,981
一般勘定へ繰入	5,749	一般勘定より受入	0
		雑収入	226
開発投融资勘定	526,700	開発投融资勘定	526,700
開発投融资資金	526,700	貸付金元本回収収入	180,390
		貸付金手数料収入	0
		貸付金利息収入	16,186
		一般勘定より受入	330,124
入植地勘定	16,795	入植地勘定	16,795
造成工事支出金	885	入植地事業収入	16,795
雑支出	519		
一般勘定へ繰入	15,391		
移住投融资勘定	180,000	移住投融资勘定	180,000
貸付金	180,000	貸付金元本回収収入	124,832
		貸付金利息収入	29,437
		貸付金雑利息収入	0
		一般勘定より受入	25,731
受託等事業勘定	61,154	受託等事業勘定	61,154
海外開発計画調査事業費	61,083	受託事業収入	61,083
直営事業費	71	一般勘定より受入	71
合 計	40,801,036	合 計	40,801,036

3 収支予算

(1) 予 算 総 則

予 算 総 則

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成8事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

第2条 この予算は、平成8年4月1日から5月20日までの期間に係るものである。

(勘定間の流用禁止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用の制限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和49年外務省令第8号）第4号第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 受託等事業勘定に属する項

(2) 収入支出予算

平成8事業年度 収入支出予算

(単位：千円)

収			入			支			出		
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額	
一般勘定			0	307,803	307,803	一般勘定		22,171,656	235,035	22,406,691	
	交付金収入		0	0	0		< 管理費 >	2,700,422	148,247	2,848,669	
		管理費収入	0	0	0		役職員給与	1,646,317	4,733	1,651,050	
							退職給与引当金繰入	0	0	0	
							技術協力派遣職員給与	0	68,741	68,741	
							業務管理諸費	1,035,892	74,608	1,110,500	
							施設費	18,108	0	18,108	
							交際費	105	165	270	
							予備費	0	0	0	
		海外技術協力 事業費収入	0	0	0		< 海外技術協力事業費 >	19,360,360	64,024	19,424,384	
							技術研修員受入事業費	3,224,831	0	3,224,831	
							青年招へい事業費	333,281	0	333,281	
							技術協力専門家派遣事業費	2,300,953	0	2,300,953	
							技術協力機材供与事業費	359,870	0	359,870	
							7'ロ'エ外方式技術協力事業費	5,006,667	0	5,006,667	
							青年海外協力隊派遣事業費	2,441,952	0	2,441,952	
							技術協力専門家等福利厚生費	135,116	0	135,116	
							技術協力専門家養成確保費	375,036	64,024	439,060	
							開発調査事業費	3,518,723	0	3,518,723	
							開発協力事業費	153,865	0	153,865	
							無償資金協力事業費	797,666	0	797,666	
							災害援助等協力事業費	414,800	0	414,800	
							援助効率促進費	297,600	0	297,600	

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
		海外移住事業費収入	0	0	0		< 海外移住事業費 >			
	出資金収入						海外移住事業費	110,874	7,373	118,247
		出資金収入	0	0	0		出資金等施設整備費	0	0	0
	雑収入						他勘定へ繰入	0	15,391	15,391
		雑収入	0	286,663	286,663					
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	21,140	21,140					
国内研修施設 勘定			0	351,207	351,207	国内研修施設 勘定		0	351,207	351,207
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	47,724	47,724
		施設利用収入	0	350,981	350,981		施設運営業務諸費	0	297,734	297,734
	一般勘定より受入						予備費	0	0	0
		一般勘定より受入	0	0	0		一般勘定へ繰入	0	5,749	5,749
	雑収入									
		雑収入	0	226	226					
開発投融资勘定			0	16,186	16,186	開発投融资勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融资資金へ繰入	0	16,186	16,186
		貸付金手数料収入	0	0	0					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	16,186	16,186					

(単位：千円)

収			入			支			出		
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額	
入植地勘定						入植地勘定		0	16,795	16,795	
	入植地事業収入						造成工事支出金	0	885	885	
		入植地売上収入	0	16,795	16,795		雑支出	0	519	519	
							一般勘定へ繰入	0	15,391	15,391	
移住投融资勘定			0	44,757	44,757	移住投融资勘定					
	貸付金利息収入		0	29,437	29,437		移住投融资資金へ繰入	0	44,757	44,757	
		貸付金利息収入	0	29,437	29,437						
		貸付金雑利息収入	0	0	0						
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	0	15,320	15,320						
受託等事業勘定			61,083	71	61,154	受託等事業勘定		61,083	71	61,154	
	受託事業収入						海外開発計画調査費	0	0	0	
		海外開発計画調査 事業収入	61,083	0	61,083		資源開発協力基礎調査費	61,083	0	61,083	
	一般勘定より受入		0	71	71		直営事業費	0	71	71	
		一般勘定より受入	0	71	71						
合計			61,083	736,819	797,902	合計		22,232,739	664,051	22,896,790	

(注) 収入不足分 22,098,888 千円は、前年度からの繰越金を充当する。

